



認知症介護研究・研修大府センター

令和3年度運営事業費研究事業（インハウス研究）

ケア現場における認知症対応力向上のための支援ツールの有効性に関する研究 研究報告書

背景と目的

介護保険サービス施設・事業所（以下：事業所）において、継続的に事業所における認知症ケアの質向上を果たすためには、職員自らが介護現場で抱えている様々な課題を抽出し、課題解決に向けて計画を立て、調査や取り組みを行い評価するという「研究活動」を実践していくことが重要である。しかし、教育的な背景や慢性的な人手不足の問題などから、ケア実践者が自ら研究活動を実践することは、ハードルが高く、誰もが実践できる状況になっていないのが現状である。

認知症介護研究・研修大府センター（以下：大府センター）では、令和元年度より法人内連携プロジェクトを立ち上げ、介護現場における研究活動の支援を行っており、令和2年度には、ケア実践者が自ら研究活動を実践することが出来るよう、「研究活動支援ツール（以下：支援ツール）」を作成したが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、支援ツールを用いた研究活動の実践が行えず、一部未完成の状態となっており、研究活動を実践する上での支援ツールの有効性について検証できていない課題がある。

このことから、本年度は、昨年度に引き続き支援ツールの開発に取り組み、事業所における研究活動に対する支援ツールの有効性について検証することを研究目的とした。

支援ツールについて

今回開発した支援ツールは、①日頃ケアを実践する中で感じている困りごとについて、「利用者へのケア」、「職員や利用者家族との関わり」、「職場環境」、「上記以外で困っていること」の4つの場面でわけ、個人で課題を整理する個人ワーク。②個人ワークで整理した内容を研究に取り組むメンバー間で共有した上で事業所の課題を整理し、課題解決のための取り組みを検討していくグループワークの2本の柱で構成されている。

支援ツールの有効性の検証（インタビュー調査）

支援ツールを活用して実際に研究活動を実践した研究協力者5名を対象に構造化インタビュー（①支援ツールの活用工夫、②支援ツールを活用して良かった点、難しかった点、③改善点について）を実施し、支援ツールを用いて研究活動を実施したことに対する有効性と課題について検証を行なった。倫理的配慮として、本調査結果を研究目的以外に使用しないこと、インタビュー内容を録音すること、個人は特定されずプライバシーが遵守されることを口頭で説明し、同意を得た。

調査結果

支援ツールの活用をする際の工夫として、①紙やホワイトボード、支援ツールにナンバリングをするなど【ディスカッションの内容の視覚化】、②言葉を置き換えや書く内容の不安や書き方への提言など【シートの書き方への配慮】、③メンバー構成や時間帯の工夫など【グループワークへの配慮】を行っていたが明らかになった。

支援ツールを活用して研究活動を実践し、①個人としての思いや疑問点など【考えや思いの共有】、②課題の背景や自身の考え方など【思考の整理】、課題の検討する【時間の短縮】、③検討課題やディスカッションの展開など【内容の確認】、抽出した課題の整理など【課題の明確化】が出来たことが良かったと感じている一方で、①取り組み方法や用語に関する理解や支援ツールの展開方法がわからないなど【支援ツールの展開の仕方】、②課題を抽出して実際にケアの課題にならないなど【課題に設定方法】について難しかったと感じていることが明らかになった。

支援ツールの改善点については、評価や主語を明確化にするなど【言葉の定義】を明確にすること、支援ツールの展開方法や取り組みの方法に関するヒントを記載した【手引書の作成】、【項目の追加】を行い具体的にどのように取り組んでいくのかを伝えることができるための書式を設けるなどが挙げられていた。

考察

支援ツールを使用し研究活動を実践したことにより、認知症ケアを実践する上での困りごとや疑問点を共有することができたこと、実際に起きている困り事の背景を考えることが出来たこと、自身の考えを深く考えるようになったことから、支援ツールは事業所において研究活動を実践する上で一定の有効性があったといえる。

今後支援ツールの有効性を高めるためには、支援ツールで使用している言葉に対して解説をつけることやわかりやすい言葉に置き換えるなど用語について検討すること、具体的にどのように支援ツールを展開して取り組みを検討していくのかなどが明記された手引書などを作成するなどの取り組みが必要であると考えられる。

この報告書は、認知症介護情報ネットワーク（DCnet）の「研究情報」研究報告書よりダウンロードできます。[<https://www.dcnet.gr.jp/>]